

～ 日本看護系学会協議会連携事業 ～  
公益社団法人日本看護科学学会 平成26年度 災害看護支援事業

## 事業完了報告書

通所施設利用者と介護家族の  
地震に対する意識と対策の現状を踏まえた、  
施設が実現すべき当事者主体の  
地域共助力推進に関する統合的協働型検討会

所属機関： 横浜創英大学 看護学部

代表者名： 塚本 都子

## ■ 事業内容

事業の内容、手法、場所、対象者とその人数などを具体的に記載すること。

### 1. 実施経過

#### 1) 事業関連情報の収集・開催内容の具体化

6月下旬、公開されている横浜福祉ナビより、事業対象施設の特徴と数等を抽出する。7月3日、横浜市健康福祉局地域支援課に相談の機会をもち、事業開催の経緯、事業内容、ねらい、事業による効果について理解頂き、事業に対する助言を得る。更に、横浜市健康福祉局地域支援課の仲介によって、複数施設を有する法人から、防災対策の実態などの意見を頂く。防災への取り組みは、法人によって異なるが、前年度の内に予算化され、計画的に実施している現状を知る。これらの関連情報を踏まえて、事業の対象地区を5つに特定し、39の横浜市地域ケアプラザとした。その他13区の横浜市地域ケアプラザ93施設に対して、事業開催資料となるアンケート調査の実施を決定した。

#### 2) 検討会開催に関する日程・会場の調整

事業計画書において予定していた会場の借用が困難であったため、複数の貸し会議室と機器借用費を見積もり、比較し検討したが予算内での運営が困難であった。立地条件が最寄駅から遠くなる点不利であるが、事業者所属大学の校舎とプロジェクターを借用し、パソコン・実物投影機を購入することで、予算内での開催の見通しがついた。開催日時は大学休校日の10月11日(土)の午後に決定する。

#### 3) 検討会開催の案内状、アンケート調査依頼

8月7日、39施設に対して、検討会ご案内のお知らせ・事前アンケート調査を依頼する。**資料1**  
93施設に対しては事業開催資料となるアンケート調査を郵送にて実施する。(93施設の内、3施設は移転などにより住所不特定で調査書類が戻ってきた。よって、実際の対象は90施設)

#### 4) 検討会参加数の調整ならびに検討会中止の経緯

39施設に対して、検討会ご案内のお知らせ・事前アンケート調査を依頼した結果、参加希望人数が2名と少なく、返信自体が10であったことから、施設ごとに電話にて検討会開催のご案内と参加依頼を呼びかけた。また開催日時を選択できるように10月下旬から11月中の土曜日、日曜日を取り上げて参加依頼を行ったが、各施設、日程ならびに時間調整が困難などの理由から、参加人数が揃う日時を決定することが困難であった。以上より、検討会の趣旨に応じた参加人数が揃わないことから、検討会の開催は、中止とした(事業進捗状況の中間報告 **資料2**)。検討会への参加を希望した2つの施設に対して、この経過について説明ならびに謝罪を行った。

### 2) 検討会中止に伴う代償措置

検討会の趣旨に則した代償措置を検討し、次のように実施した。

①検討会開催資料として129施設に実施した事前アンケート調査結果を集計し、施設防災対策の現状の傾向と今後の課題に関して分析し「地震防災対策の現状 調査報告書(1)」**資料3**を作成した。

②横浜市に住所不特定3施設の最新情報を確認する。

③①のアンケート調査の報告書を横浜市地域ケアプラザ全132施設に郵送し、その報告書の結果を踏まえて「施設が考える課題と取り組みへの意向に関する調査」を実施した。

特に、調査項目は、本事業の趣旨や目的に応じることができるよう次の4項目とした。

問1「調査報告書は、今後、所属施設における地震防災対策の検討に役立つ内容である。

4件法(大変そう思う～全くそう思わない)

そのように回答された理由について

問2「施設を利用する高齢者および家族の立場から、所属施設の地震防災対策を見直す必要がある。」4件法(大変そう思う～全くそう思わない)

見直すべき内容について

問3「認知症高齢者」の増加を見通して、施設における地震防災対策の理想とする姿をお書きください。

問4「その他(ご意見・ご感想)」

④③の調査を平成27年1月末を締切りとし、「施設が考える課題と取り組みへの意向に関する調査報告書(2)」**資料4**として調査結果を分析し、今後の課題を取りまとめた。

## ■ 事業成果

できるだけ具体的に記載すること。

本事業の方法は、計画上、検討会とアンケート調査を取り上げていたが、検討会の開催が困難なことから、アンケート調査による実施となった。事業名「通所施設利用者と介護家族の地震に対する意識と対策の現状を踏まえた、施設が実現すべき当事者主体の地域共助力推進に関する統合的協働型検討会」の趣旨に則り、事業成果を示す。

### 1. 129 施設に実施したアンケート調査の結果(資料 3 参照)

横浜市地域ケアプラザの施設防災担当者は、地震発生リスク・施設の安全性に関する知識が高いことから、防災担当者としての意識が高いと考えられる。しかし、施設の地震に関する防災対策は、対策内容の実施率に格差が見られ、下記の(1)から(4)において今後の課題が示された。

- (1) 約 9 割の施設において、地震発生時に向けた公的対応の備え(医療機関・消防署・警察署への連絡先を施設内掲示)を行っていた。更に、約 6 割の施設において、市町村と減災に向けた協定を締結していた。しかし、地域ケアプラザ間、地元自治会との締結は 1 割前後と低かった。

⇒以上のことから、今後の課題として、

地震発生時に公助を求める手段的備えはできているが、施設周辺地区の自主防災活動、同種施設間など共助に向けた備えが不十分と考えられ、大規模地震に伴う施設の高リスク状態があると推察される。地震発生を想定した施設における共助の視点からの対策の検討が必要と考える。

- (2) 施設には地震に対応したマニュアルが準備されていたが、約 5 割の施設が実際にはマニュアルが活用されていない状態であった。具体的には、約 3 割の施設において、地震を想定した職員の確保が日々不十分な状態であった。また、約 2 割の施設において、被災用の備蓄の量が不十分であることが示された。

⇒以上のことから、今後の課題として、

地震発生を想定した日頃の防災対策に活用されるように、早急に施設のマニュアルを見直す必要性が示唆された。想定される地震発生に見合う十分な備え(職員配置・備蓄)について早急に検討する必要がある。

- (3) 約 6 割の施設における防災対策は、施設を利用する高齢者と介護家族への配慮ができていない。殆どどの施設において防災訓練は、介護家族が参加する機会を持っていないことが示された。約 8 割の施設において、地震発生時の施設対応に関して、施設を利用する高齢者と介護家族に周知、および認識の確認ができていない実状にあった。

⇒先行研究によると、通所施設を利用する在宅高齢者の地震発生への不安は高く、その内容は、【高齢】【身体的衰退】【情報量不足】など共通して高齢者自身の力では不安を低減することが困難な無力なさまが報告されている。更に、【家族の安否】【避難後の生活】【発生直後に自分の命を守る行動】【自身の精神状態】など、自身の暮らしの支えである家族を喪失することへの不安と健康不安のイメージであった。つまり、施設防災対策とは、通所施設を利用する高齢者と介護家族を区分して捉えることはできないと考えられる。以上のことから、今後の課題としては、施設を利用する高齢者と介護家族の両者を防災対策の対象と捉え、防災情報の提供や取組みを実施することが重要と考える。

- (4) 約 6 割の施設は、施設を利用している高齢者の疾患と治療に関する情報管理が不十分であり、約 3 割の施設は、施設を利用する高齢者の介護家族との緊急連絡先の周知が不十分であった。

⇒前述した先行研究の結果を踏まえると、高齢者にとって被災後の生活と生命を守ることへの不安は高い。地震発生直後から続く被災後の生活において、複数の慢性疾患を患う高齢者の支援に重要な「疾患と治療内容」「緊急連絡先」など平常時における情報の管理を検討する必要がある。

## 2. 施設が考える課題と取組みへの意向に関する調査の結果(資料 4 参照)

132 施設を対象に実施した調査に対して、有効回答数 31 名(23.5%)であった。集計結果を踏まえて事業成果を下記(1)から(7)に示す。

(1)「調査報告書(1)に関する所属施設の地震防災対策の検討への有益性」に関して『大変そう思う』『ややそう思う』を合わせて 84%を占めている。調査報告書(1)は、横浜市地域ケアプラザにおける地震防災対策の検討を推進しようとする意識向上に役立つ基礎資料となったと考えられる。

(2)全国的に市町村単位において施設防災対策の啓発普及に関する取組みが強化されている。一方、その実態に関するこれまでの報告は、地域性や施設条件により所属する施設とは異なるケースが多く、有益な資料とは言えなかった。記述回答にあるように、本調査は「横浜市地域ケアプラザに特化している」ことから、「同施設の取組みの実態を数値として把握できる」、「防災について改めて考える機会になった」、「自施設と比較できる」、「自施設の課題が分かる」という点において有益であったといえる。

(3)「施設を利用する高齢者および家族の立場から所属施設の地震防災対策を見直しする必要性」に関して『大変そう思う』『ややそう思う』を合わせて 77%を占めている。調査報告書(1)は、横浜市地域ケアプラザにおいて施設を利用する高齢者や家族の立場から防災対策を推進しようとする意識向上に役立つ基礎資料となったと考えられる。

(4)横浜市地域ケアプラザの防災担当者は、「防災マニュアルや訓練に関して、送迎時の時間帯、施設滞在時間、など地震が発生する時間帯を想定する」、「利用者参加型訓練は実際限界があるため、家族を含めた訓練」、「施設の災害時対応に対する利用者・家族への周知」、「特別避難場所の役割を持つ地域ケアプラザに関する地域住民への周知」という点について改めて見直す必要性を感じていた。

(5)「行政、地域防災拠点、ケアプラザ(特別避難場所)、町内会、自治会、民生委員との連携(一元化)強化」、「認知症高齢者を含む防災訓練の実施」「スタッフの認知症に対する理解とスキルの向上」が理想としていることが明らかになった。一方、「行政による指定」、「日常業務においてマンパワー不足の実態」が指摘され、理想に向けた実現を阻む「現状の課題」が明らかになった。

(6)特別避難場所として地域ケアプラザの機能があるが、認知症高齢者の立場から考えると「早期に自宅への帰宅・家族との暮らし」が良いという考えが示された。

(7)「大規模な地震の発生は、地域ケアプラザ職員も行政職員もすべて被災者となり得ることを念頭にした防災を考慮する」という全人的な課題が指された。

以上